

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成29年3月1日
(第56期)	至	平成30年2月28日

ツインバード工業株式会社

新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2

(E02017)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月30日
【事業年度】	第56期（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256（92）6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 浜野 整
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256（92）6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 浜野 整
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ツインバード工業株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月	平成29年 2 月	平成30年 2 月
売上高 (千円)	11, 144, 044	13, 357, 536	13, 611, 150	13, 406, 362	13, 164, 010
経常利益 (千円)	327, 959	523, 350	410, 730	256, 322	105, 227
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	226, 816	338, 778	330, 906	177, 435	108, 514
包括利益 (千円)	306, 277	1, 334, 040	△1, 009, 606	△134, 850	179, 229
純資産額 (千円)	6, 525, 262	7, 786, 867	6, 726, 710	6, 485, 625	6, 554, 633
総資産額 (千円)	9, 605, 834	13, 792, 295	12, 907, 386	12, 518, 161	12, 557, 320
1株当たり純資産額 (円)	747. 85	892. 63	771. 22	743. 62	750. 18
1株当たり当期純利益金額 (円)	25. 99	38. 83	37. 93	20. 34	12. 43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67. 9	56. 5	52. 1	51. 8	52. 2
自己資本利益率 (%)	3. 5	4. 7	4. 6	2. 7	1. 7
株価収益率 (倍)	8. 58	8. 01	8. 33	30. 72	58. 72
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133, 914	△175, 205	1, 203, 025	△162, 655	724, 117
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△398, 863	△1, 744, 811	△352, 217	△949, 396	△331, 942
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7, 004	1, 677, 505	320, 128	△107, 568	△3, 298
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	851, 018	633, 097	1, 794, 147	557, 942	947, 773
従業員数 (人)	299	290	291	294	298
[外、平均臨時雇用者数]	(25)	(23)	(36)	(41)	(31)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期は、決算期変更により平成25年 3 月26日から平成26年 2 月28日までの11ヶ月 3 日間となっております。

4. 第55期の「1株当たり純資産額」及び第56期の「1株当たり純資産額」の算定上、「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月	平成29年 2 月	平成30年 2 月
売上高 (千円)	10, 921, 465	13, 197, 886	13, 512, 879	13, 349, 969	13, 115, 457
経常利益 (千円)	354, 225	486, 925	451, 839	303, 440	101, 924
当期純利益 (千円)	253, 083	302, 353	300, 891	227, 492	105, 460
資本金 (千円)	1, 742, 400	1, 742, 400	1, 742, 400	1, 742, 400	1, 742, 400
発行済株式総数 (千株)	9, 030	9, 030	9, 030	9, 030	9, 030
純資産額 (千円)	6, 583, 847	7, 821, 667	6, 781, 376	6, 572, 187	6, 616, 126
総資産額 (千円)	9, 648, 395	13, 748, 051	12, 848, 711	12, 545, 250	12, 601, 893
1 株当たり純資産額 (円)	754. 57	896. 62	777. 49	753. 54	757. 22
1 株当たり配当額 (円)	5. 00	7. 00	10. 00	15. 00	10. 00
(内 1 株当たり中間配当額) (円)	(2. 50)	(2. 50)	(3. 00)	(5. 00)	(3. 00)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	29. 00	34. 66	34. 49	26. 08	12. 08
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68. 2	56. 9	52. 8	52. 4	52. 5
自己資本利益率 (%)	3. 9	4. 2	4. 1	3. 4	1. 6
株価収益率 (倍)	7. 69	8. 97	9. 16	23. 96	60. 43
配当性向 (%)	17. 2	20. 2	29. 0	57. 5	82. 8
従業員数 (人)	289	278	278	275	289
[外、平均臨時雇用者数]	(25)	(22)	(36)	(41)	(31)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期は、決算期変更により平成25年 3 月26日から平成26年 2 月28日までの11ヶ月 3 日間となっております。

4. 第53期の 1 株当たり配当額には、「ツインバード日本橋ゲートオフィス」の開所に伴う記念配当 2 円が含まれております。

5. 第55期の「1 株当たり純資産額」及び第56期の「1 株当たり純資産額」の算定上、「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1 株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和37年 4 月	新潟県三条市大字四日町に野水電化㈱設立、金属の表面加工及び金属製品の製品加工を開始
昭和37年 5 月	本社を新潟県三条市大字西本成寺に移転
昭和47年 8 月	新潟県南蒲原郡栄町（現三条市）に工場設置
昭和47年 9 月	新潟県南蒲原郡栄町（現三条市）に㈱栄を設立、販売業務を分離独立
昭和52年 4 月	企画開発部を設置、製品開発を本格的に開始
昭和53年10月	新潟県西蒲原郡吉田町（現燕市）の協同組合吉田金属センターに吉田第一工場を建設、全自動銅・ニッケル・クロムメッキ装置を新設
昭和54年 4 月	商号をツインバード工業㈱に変更
昭和56年11月	本社を新潟県西蒲原郡吉田町大字下中野（現燕市）に移転
昭和59年12月	吉田第二工場を完成、昭和60年 6 月よりプラスチック成形加工を開始
昭和60年 4 月	東京事務所を開設（現東京支社）
昭和60年11月	大阪事務所を開設（現大阪支店）
昭和62年 3 月	㈱栄を吸収合併
昭和63年 1 月	九州営業所を開設
昭和63年10月	名古屋営業所を開設
平成元年 9 月	大宮営業所を開設（現東京支社に統合）
平成元年10月	広島営業所を開設（現大阪支店に統合）
平成 2 年 1 月	新潟県西蒲原郡吉田町大字西太田字潟向（現燕市）に本社・物流センターを建設、本社を移転
平成 3 年 8 月	吉田第二工場敷地内に金型工場を建設、金型の自社製作を開始（平成16年10月自社製作を取りやめ）
平成 6 年 9 月	西東京営業所を開設（現東京支社に統合）
平成 8 年 2 月	新潟証券取引所に株式を上場
平成 8 年 5 月	I S O9001認証取得
平成 9 年 6 月	香港事務所開設（深圳事務所に移行）
平成12年 3 月	新潟証券取引所の東京証券取引所との合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年 5 月	I S O14001認証取得
平成19年 3 月	深圳事務所開設（現双鳥電器（深圳）有限公司に移行）
平成19年 6 月	連結子会社北日本物産㈱の全株式を売却
平成23年 1 月	中国広東省深圳市に現地法人「双鳥電器（深圳）有限公司」を設立
平成27年 3 月	東京都中央区日本橋に東京支社「ツインバード日本橋ゲートオフィス」を開設
平成28年 3 月	新潟県燕市吉田西太田に連結子会社「㈱ツインバードサービス」を設立
平成28年 5 月	東京都中央区日本橋に連結子会社「㈱マインツ」を設立
平成29年12月	東京都中央区日本橋（東京支社 1 F）に「Gate CAFE」を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（ツインバード工業㈱）、子会社3社（双鳥電器（深圳）有限公司、㈱ツインバードサービス、㈱マインツ）及び関連会社1社（S Eエンジニアリング㈱）により構成され、主力とする家電製品等の製造販売及び新冷却技術F P S C（フリーピストン・スターリング・クーラー）とその応用製品の製造・販売等をおこなっております。

子会社の双鳥電器（深圳）有限公司は、中国における家庭用電気機器等の販売、中国製造先に対する品質管理及び生産管理業務を営んでおります。

子会社の㈱ツインバードサービスは、国内における家電製品販売・製造マネジメント業務を営んでおります。

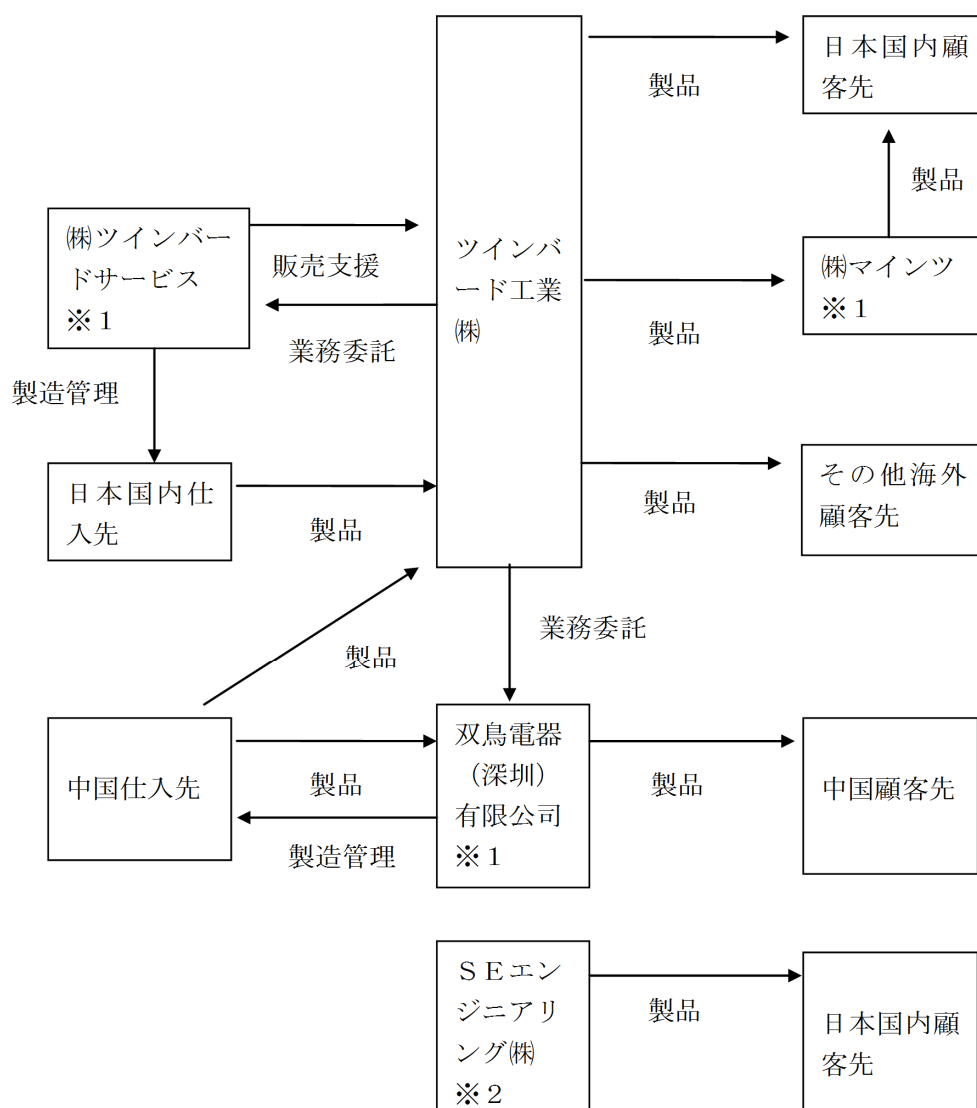
子会社の㈱マインツは、家電製品の企画・製造・販売業務を営んでおります。

関連会社のS Eエンジニアリング㈱は発電装置及び省エネルギー機器の輸出入、開発、製造及び販売を営んでおりますが、連結決算における持分法非適用会社であります。

当社グループの事業内容は、以下のとおりであります。

	製品分類	主要製品
ツインバード工業㈱	照明機器	L E Dデスクスタンド
	調理機器	精米器、電子レンジ、ホームベーカリー、トースター、コーヒーメーカー、ビネガーメーカー
	クリーナー	スティック型クリーナー、ハンディクリーナー、横型クリーナー
	生活家電	ハンディスチーマー、空気清浄機、靴乾燥機、加湿器、サーキュレーター、扇風機、洗濯機、ズボンプレスサー
	冷蔵庫	冷蔵庫、電子冷温庫
	A V機器	浴室液晶テレビ、ラジオ、防水C Dプレーヤー
	理美容・健康器具	マッサージャー、ヘッドケア、フェイススチーマー
	その他	F P S C冷凍冷蔵庫
双鳥電器（深圳）有限公司	中国国内における家庭用電気機器等の販売、中国製造先に対する品質管理及び生産管理業務	
㈱ツインバードサービス	国内における家電製品販売・製造マネジメント業務	
㈱マインツ	家電製品の企画・製造・販売	
S Eエンジニアリング㈱	発電装置及び省エネルギー機器の輸出入、開発、製造及び販売	

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金（千円）	主な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
(連結子会社) 双鳥電器（深圳）有限公司	中華人民共和国広東省深圳市宝安区	200,000	中国国内における家庭用電気機器等の販売、中国製造先に対する品質管理及び生産管理業務	100.0	役員の兼任3名
㈱ツインバードサービス	新潟県燕市野本751-1	50,000	国内における家電製品販売・製造マネジメント業務	100.0	役員の兼任2名
㈱マインツ	東京都中央区日本橋小伝馬町14-4	10,000	家電製品の企画・製造・販売業務	100.0	役員の兼任1名

（注）特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成30年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
家電製品事業	257 (31)
報告セグメント計	257 (31)
その他	16 (0)
全社（共通）	25 (0)
合計	298 (31)

（注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

（2）提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
289 (31)	45.2	20.6	5,166

（注）1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員の定年は、満65才に達した日の属する給与期間の末日としております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（3）労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの当連結会計年度における売上高は13,164百万円となり、前期比242百万円の減収（増減率△1.8%）となりました。自社ブランドの重点新商品開発が想定より時間を要し、その発売を次期へ繰り越したため減収となりました。一方、自社工場を含む国内製造の拡大によりOEM案件は計画どおりに推移し、また海外向け販売につきましても順調に推移いたしました。

営業利益は211百万円となり、前期比304百万円の減益となりました。大幅な円安により海外製造製品の調達コストが上昇しており、製造原価低減や経費削減等に取り組みましたが減益となりました。

経常利益は105百万円となり、前期比151百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は108百万円となり、前期比68百万円の減益となりました。前期に発生した為替差損がなくなり、保有財務資産の処分により売却益を計上したものの、それぞれ減益という結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは724百万円の収入となり、前期比886百万円の収入増加となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益163百万円、減価償却費514百万円、売上債権の増減額231百万円、たな卸資産の増減額138百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは331百万円の支出となり、前期比617百万円の支出減少となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出△280百万円、定期預金の払戻による収入150百万円、有形固定資産の取得による支出△202百万円、投資有価証券の取得による支出△350百万円、投資有価証券の売却による収入358百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3百万円の支出となり、前期比104百万円の支出減少となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は947百万円となり、前期末から389百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月28日)	前年同期比 (%)
家電製品事業 (千円)	9,768,951	97.5
その他の事業 (千円)	199,233	116.4
合計 (千円)	9,968,185	97.8

当連結会計年度の家電製品事業の生産実績を製品分類別に示すと次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月28日)	前年同期比 (%)
照明器具 (千円)	411,957	80.3
調理家電 (千円)	3,074,471	111.0
クリーナー (千円)	2,335,333	93.4
生活家電 (千円)	1,503,807	87.5
冷蔵庫 (千円)	813,888	86.6
A V機器 (千円)	1,317,239	126.3
健康理美容機器 (千円)	301,326	112.7
その他 (千円)	10,926	4.1
合計 (千円)	9,768,951	97.5

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績については、当社グループの業務形態上、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産をおこなっており、受注生産は僅少であるため記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	前年同期比 (%)
家電製品事業 (千円)	12,809,334	97.4
その他の事業 (千円)	354,676	142.2
合計 (千円)	13,164,010	98.2

当連結会計年度の家電製品事業の販売実績を製品分類別に示すと次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	前年同期比 (%)
照明器具 (千円)	534,467	70.7
調理家電 (千円)	3,819,539	107.6
クリーナー (千円)	2,821,867	93.9
生活家電 (千円)	2,117,701	102.9
冷蔵庫 (千円)	1,072,562	98.1
A V機器 (千円)	1,768,571	116.0
健康理美容機器 (千円)	443,485	144.8
その他 (千円)	228,139	26.5
合計 (千円)	12,809,334	97.4

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱ケーズホールディングス	1,390,915	10.38	—	—

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度における㈱ケーズホールディングスに対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「感動と快適さを提供する商品の開発」によりお客様との「相互信頼を通じた豊かな関係づくり」を掲げ事業活動を進めております。

この経営理念のもと、日本橋ゲートオフィス、Gate CAFE、本社ショールーム、SNS、コールセンター等により「お客様のお声」を的確に把握し商品企画に反映させた高付加価値の商品化を進めるとともに、商品の開発技術、製造技術の向上に努めて、燕三条地域の各企業と共創し国内製造比率を上げてまいります。さらに海外販売事業の拡大・推進を図るほか、FPSC事業における商品化の促進、北米及びヨーロッパへの応用製品の販売拡大、製造コスト削減による新規需要の積極開拓を進めてまいります。また、全社員の働き方改革、情報システム投資と業務プロセスの見直しなどを実施するとともに、コンプライアンス体制の強化、企業情報の適正開示、内部統制機能の強化、地域貢献、環境保全等「CSR経営の実践」を推進してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは下記の基本戦略を実践し「外部環境に負けない企業体質作りと利益重視の経営」を目指してまいります。

① ブランディング

日本橋ゲートオフィス、Gate CAFE、本社ショールーム、また公式Facebookやホームページを活用して、お客様と直接の双方向コミュニケーションを深め、お客様と一体となったモノづくりで、どこよりも「お客様のお声を大切にする」価値共創企業ブランドを構築してまいります。

② 働き方改革と生産性の向上

業務改革部を中心に全社的な業務の見直しと改善を実施することにより、生産性を向上させます。また、引き続き燕三条地域の技術を活かした高付加価値商品の創造と開発により国内製造比率を高めるとともに、海外も含めた販路の新規開拓、継続的な原価低減活動、ローコストオペレーションの実施をおこないます。

③ 海外事業の推進

連結子会社双鳥電器（深圳）有限公司による中国販売の積極展開、韓国や台湾、香港における販売代理店との取引深耕、また東南アジア市場などにおける新規販路開拓を推進し、業績拡大を目指してまいります。

④ FPSC事業の推進

北米市場を中心としたワクチン及び医療品輸送分野の拡大、ヨーロッパ市場の新規開拓及び拡大を実行し、当社グループの収益源となる事業の確立を目指してまいります。

⑤ 風土改革の実践

人事制度の刷新や組織改革により、組織管理体制の強化、職場内のコミュニケーション強化をおこない、自主的で活気ある組織風土の醸成を図ってまいります。また社員教育制度の充実、機動的な人事ローテーションも積極的に推進し人材育成を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

① 企業ブランドの構築

本社、東京支社の体験型戦略的ショールーム、Gate CAFE、公式Facebook、ホームページを十分に活用し、お客様と双方向コミュニケーションを深めてまいります。また、お客様からいただいたご意見を反映する一方で、デザイン力の強化と新しい技術へのチャレンジを進め、オリジナリティーあふれる高品質・高付加価値商品を投入することにより、企業ブランドの構築に努めてまいります。

② 販売チャネル構造の変革

当社が属する家電市場やギフト市場の急速な変化やニーズの多様化に対しては、常にその動向に注視し迅速な対応に努めております。また海外向け販売につきましては、連結子会社双鳥電器（深圳）有限公司による中国販売や、韓国・香港・台湾の販売代理店取引の深耕に加え、主に東南アジアをターゲットとした新規販路開拓を積極的に展開してまいります。さらにOEM・オリジナル商品などの対応のため、法人向け営業の強化を実施しております。FPS C事業につきましても、ワクチン及び医療品輸送分野や産業用極低温冷凍機を展開してまいります。

③ 国内外の製品製造・品質管理体制の強化

変動する為替相場に対応するため、為替予約によるヘッジ効果や海外売上比率を高めるとともに、本社のある新潟県燕三条地域を中心とした国内製造体制を拡大し、国内製造比率40%を目標に進めてまいります。また製造原価の低減活動を継続的に推進することに加え、コストマネジメントの強化を実施して収益性の向上を図ります。さらに当社が保有する国内外の技術・製造ネットワークを活用しながら、厳しい品質確認を実施し、より品質の高い商品を市場に提供いたします。

④ 風土改革の実践、内部統制機能の強化

人事制度の刷新や組織改革により、組織管理体制の強化、職場内のコミュニケーション強化をおこない、自主的で活気ある組織風土の醸成を図ってまいります。社員教育制度の充実、機動的な人事ローテーションも積極的に推進してまいります。また、内部統制体制整備のため、各部門が自ら管理・統制できる自律的組織を目指し、あわせて全社の立場から状況を監査し指導・教育していく内部監査部の機能を強化いたします。

4 【事業等のリスク】

(1) 為替相場変動によるリスク

当社は海外生産比率が高く、為替相場の変動に大きく影響を受けることとなります。これに対してきめ細かな為替予約によりリスクをヘッジしております。また海外向け販売の拡大や国内製造比率の増加を図り、為替相場に影響されにくい体質づくりを推進してまいります。

(2) 中国における調達コスト上昇のリスク

当社は中国製造委託先への製造比率が高いため、人件費の高騰などによる調達コストが上昇するリスクがあります。連結子会社双鳥電器（深圳）有限公司とともに、品質の向上と部品の共通化促進などにより、調達コスト低減に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、開發生産本部の開発部門総勢56人で構成しており、当連結会計年度の研究開発費は総額448百万円であります。

主力事業の小型家電につきましては、企画から販売まで一貫して「顧客」と「顧客価値」の創造を追求し、継続的に新製品を投入することで商品力の強化を図ってまいります。

新冷却技術F P S Cにつきましては、応用分野として「医薬」「食品物流」「エネルギー」「計測」に注力し、お客様企業の要望に沿った商品開発を進めてまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は12,557百万円となり、前連結会計年度末より39百万円増加いたしました。現金及び預金が520百万円増加しており、一方、受取手形及び売掛金が231百万円の減少、有形固定資産が199百万円減少しております。

負債は6,002百万円となり、前連結会計年度末より29百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金が238百万円の減少、長期借入金が317百万円減少しており、一方、短期借入金が400百万円増加しております。

純資産は6,554百万円となり、前連結会計年度末より69百万円増加いたしました。繰延ヘッジ損益が70百万円増加しております。

（2）経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、1【業績等の概要】（1）業績に記載しております。

（3）キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、1【業績等の概要】（2）キャッシュ・フローに記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、多くの新製品を市場に供給するため、毎期製品製造に使用する金型を中心とした設備投資をおこなっております。当連結会計年度における設備投資の主な内容は、金型投資等205百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (新潟県燕 市)	家電製 品・その 他	開発・生 産・物流 倉庫及び 統括業務 設備	633,620	59,790	1,072,984 (48,279.46)	378,191	197,335	2,341,922	220
東京支社・ 大阪支店 他2営業所	家電製品	販売設備	634,991	—	833,322 (260.92)	36,361	20,030	1,524,705	69
その他	全社共通	更地、厚 生設備等	30,541	—	150,192 (9,672.08)	—	—	180,734	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、金型121,970千円及び工具器具備品95,395千円であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社工場 (新潟県燕市)	機械装置 (リース)	3,189
本社工場並びに支社・ 支店・営業所	車両運搬具 (リース)	5,088
	OA機器 (リース)	5,962

(2) 在外子会社

在外子会社における設備は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (新潟県燕市)	新規金型	468,161	22,213	自己資金、リース	平成30.3	平成31.2	—

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成30年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成30年5月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,030,000	9,030,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年7月24日 （注）	—	9,030,000	—	1,742,400	795,557	1,748,600

（注）平成24年6月20日開催の第50期定時株主総会において、利益剰余金の額の減少及び資本準備金の額の増加について承認されており、平成24年7月24日付で効力が生じております。この結果、繰越利益剰余金を795,557,765円減少させ、資本準備金を同額増加させており、これにより資本準備金は1,748,600,000円となりました。

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	12	17	46	10	－	1,774	1,859	－
所有株式数 （単元）	－	21,831	765	22,069	172	－	45,445	90,282	1,800
所有株式数 の割合 （％）	－	24.18	0.85	24.44	0.19	－	50.34	100	－

（注）自己株式28,292株は「個人その他」に282単元、「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
㈱双栄	新潟県三条市西本成寺1丁目30-31	1,190	13.18
E H㈱	大阪府堺市堺区北向陽町2丁1番25号	765	8.47
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1丁目8-11	618	6.85
深江 夏樹	大阪府堺市	554	6.14
ツインバード従業員持株会	新潟県燕市吉田西太田2084-2	509	5.64
㈱第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7-1071-1	436	4.83
野水敏勝	新潟県三条市	336	3.72
㈱日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-6	276	3.06
野水重勝	新潟県三条市	270	3.00
野水重明	新潟県三条市	268	2.97
計	—	5,224	57.86

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 28,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,000,000	90,000	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	9,030,000	—	—
総株主の議決権	—	90,000	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式264,300株 (議決権の数2,643個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田 字潟向2084-2	28,200	—	28,200	0.31
計	—	28,200	—	28,200	0.31

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	28,292	—	28,292	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上により株主価値を高めることを経営の重要課題として認識しており、業績を向上させ財務体質の強化を図ることにより安定した配当をおこなうことを基本方針としております。なお、配当性向につきましては、連結当期純利益の25%以上を目標としております。

当期における期末配当につきましては、当初計画したとおり1株当たり7円を配当といたします。これにより年間配当は1株当たり10円となります。

当社は、「取締役会の決議により、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当をおこなうことを原則としております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月12日 取締役会決議	27,005	3.0
平成30年5月29日 定時株主総会決議	63,011	7.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	247	465	499	823	950
最低(円)	182	211	284	304	498

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 第52期は、決算期変更により平成25年3月26日から平成26年2月28日までの11ヶ月3日間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月
最高(円)	797	875	898	900	873	815
最低(円)	696	753	800	790	786	697

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		野水 重明	昭和40年10月13日生	平成元年3月 当社入社 平成16年3月 海外営業部長 平成17年3月 営業本部副本部長 平成19年6月 取締役就任 営業本部副本部長 平成21年10月 ㈱双栄代表取締役社長就任 (現任) 平成22年6月 専務取締役就任 経営企画室長兼 輸出管理室長兼情報管理部長 平成23年6月 代表取締役社長就任 (現任) 平成26年4月 双鳥電器(深圳)有限公司董事就 任 平成29年5月 双鳥電器(深圳)有限公司董事長 就任 (現任)	(注) 3	268
専務取締役	開発生産 本部長	佐藤 勉	昭和33年10月31日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年3月 生産管理部長 平成19年6月 開発・生産本部副本部長 平成20年6月 取締役就任 開発・生産本部副 本部長 平成23年6月 常務取締役就任 開発・生産本部 副本部長 平成24年3月 常務取締役 生産本部長 平成26年3月 常務取締役 品質生産管理本部長 平成26年8月 常務取締役 開発企画本部長兼開 発生産本部副本部長 平成27年3月 常務取締役 開発生産本部長 平成28年3月 ㈱ソインパードサービス代表取締 役社長就任 (現任) 常務取締役 開発企画本部長兼開 発生産本部長 平成29年3月 常務取締役 開発生産本部長 平成29年5月 専務取締役就任 開発生産本部長 (現任)	(注) 3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役（監査等委員）		伊藤 健一	昭和23年11月29日生	平成17年6月 ㈱第四銀行 常勤監査役 平成20年6月 第四ディーシーカード㈱ 代表取締役社長 平成21年6月 ㈱富有社 代表取締役社長 平成24年6月 当社常勤監査役就任 平成25年6月 取締役副社長就任 業務管理本部長 平成26年1月 双鳥電器（深圳）有限公司董事長就任 平成26年3月 取締役副社長 経営企画本部長兼業務管理本部長 平成29年5月 取締役（監査等委員）就任 ㈱ツインバードサービス監査役 ㈱マインツ監査役 双鳥電器（深圳）有限公司監事（現任）	(注) 4	19
取締役（監査等委員）		島田 正純	昭和31年12月23日生	昭和57年3月 島田印刷紙工㈱入社 平成元年4月 同社常務取締役 平成9年2月 同社代表取締役社長（現任） 平成16年6月 当社社外監査役就任 平成28年5月 当社社外取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 4	2
取締役（監査等委員）		近野 茂	昭和20年2月19日生	昭和45年6月 ㈱第四銀行退職 昭和46年10月 監査法人太田哲三事務所本部入所 昭和50年3月 公認会計士登録（現任） 昭和51年6月 近野茂公認会計士事務所開設（現任） 平成16年4月 新潟県信用保証協会監事（現任） 平成25年6月 当社社外監査役就任 平成28年5月 当社社外取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 4	2
計						319

- (注) 1. 駒宮史博、島田正純、近野茂は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員 伊藤 健一、委員 島田 正純、委員 近野 茂
3. 平成30年5月29日開催の定時株主総会の終結から1年間
4. 平成30年5月29日開催の定時株主総会の終結から2年間
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役（補欠監査等委員）1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小村 隆	昭和42年2月4日生	平成6年11月 司法試験合格 平成9年4月 弁護士登録（現任） 伴法律事務所入所 平成14年10月 小村法律事務所開設 （現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

「会社は誰のためにあるのか?」、「経営のチェックは誰の手によっておこなわれるべきか?」を考えながら、

- (a) 意思決定過程の透明性の向上
- (b) ディスクロージャー（情報開示）とアカウンタビリティ（説明責任）の強化
- (c) コンプライアンス（遵法）の徹底
- (d) 危機管理の徹底

を基本方針とし、株主、取引先、地域社会及び従業員等ステークホルダーとの良好な関係を築き上げつつ、健全かつ合理的に業務を遂行するシステムを構築いたします。この目的を達成するために、内部監査部並びにコンプライアンス委員会の機能強化を図ると共に、監査等委員会、会計監査人との協働体制を構築いたします。

② 企業統治体制の概要とその体制を採用する理由

当社の経営上の業務の執行、監査・監督体制の概要は以下のとおりであります。

当社は、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、3名の社外取締役を含む取締役会の監督機能強化によりコーポレート・ガバナンスを一層充実させるとともに、会社業務に精通した業務執行取締役による実態に即したスピーディな経営を図っております。

(a) 取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名と、監査等委員である取締役3名で構成されており、原則として毎月1回定例的に開催し、経営基本方針・重要事項の審議・決定をおこなっております。

(b) 経営会議

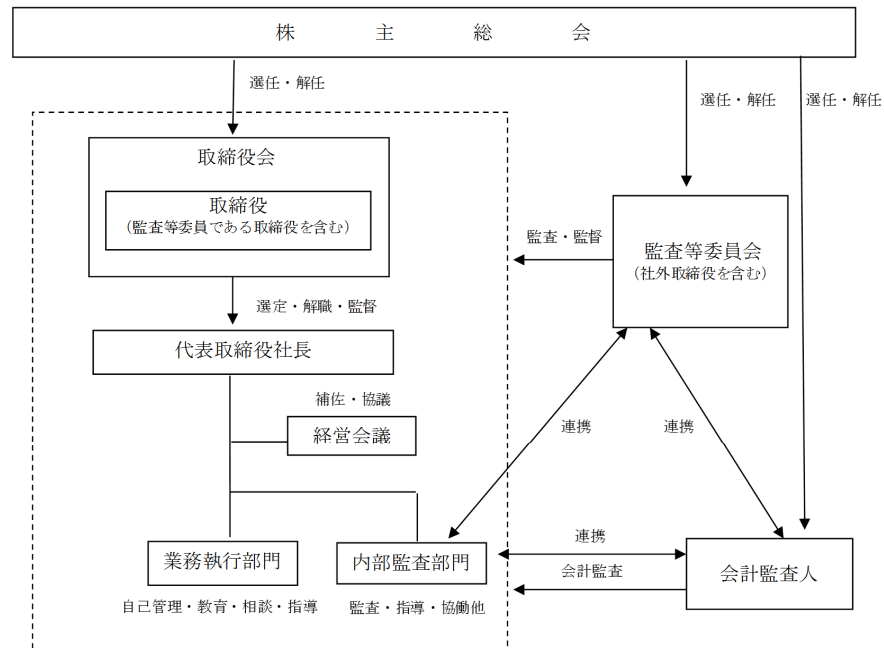
経営会議は、業務執行取締役3名と、常勤の監査等委員である取締役1名で構成されており、原則として毎月1回定例的に開催し、取締役会の定める経営基本方針に基づき、経営上の重要事項に関し、審議・決定をおこなっております。

(c) 監査等委員会

監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名及び監査等委員である社外取締役2名で構成されており、原則として毎月1回定期的に開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、監査事項の改善などをおこなっております。

監査等委員は取締役会に出席するとともに、常勤の監査等委員である取締役が経営会議などの重要会議へ定例的に出席することで、監査機能の強化、経営の透明性の向上に努めております。また、監査等委員会は、会計監査時に会計監査人と適宜情報・意見交換をするほか、会計監査人の監査に同行・立会いなどをおこなっております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりであります。



③ 内部統制システムの整備状況

当社は、法令に則り、「内部統制システムの整備の基本方針」を決定し、単に不祥事を未然に防ぐだけのものではなく、健全で持続的な発展をするために内部統制システムを整備し、運用することが経営上の重要な課題と捉え、業務の有効性、効率性及び適正性の確保に努めております。

経営上の業務の執行、監査・監督体制として取締役会、経営会議、監査等委員会の機能強化を図り、さらに法令等の遵守の徹底をおこなうコンプライアンス委員会、及び社内監査をおこなう内部監査部を設置し、それぞれの機能強化を推進しております。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社は、執行役員会議を通じ、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しています。リスク管理及びコンプライアンス管理の強化のため、監査等委員会と会計監査人の連携及び監査等委員会と内部監査部の連携の強化をさらに促進してまいります。

⑤ 社外取締役との責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、社外取締役駒宮史博、社外取締役島田正純並びに社外取締役近野茂とも法令が定める額としております。

⑥ 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査体制として内部監査部を設置し、各部署の業務監査等をおこない、内部統制の強化を図っております。また、監査等委員会の監査体制については、監査等委員会を構成する3名のうち2名を社外取締役とし、経営に対する監視、監査をおこない、不正や過誤の防止に努めております。

監査等委員会と内部監査部は、適時適切な情報伝達と意見交換をおこない、監査の実効性・効率性の向上を図っております。また、監査等委員会と会計監査人につきましても、定期的な会合や支社・支店・営業所監査への同行などをおこない、常に連携を図っております。

⑦ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	須永真樹	優成監査法人	1 年
	佐藤健文		7 年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名 その他 6 名

⑧ 社外取締役

当社の社外取締役は 3 名であります。

社外取締役駒宮史博は、駒宮法律税務事務所（当社との利害関係はありません）の所長であり、弁護士・大学教授としての幅広い経験と豊かな識見を有しております。

社外取締役島田正純は、当社の取引先である島田印刷紙工㈱の代表取締役であり、会社経営者としての幅広い経験と豊かな識見を有しております。なお、当社は島田印刷紙工㈱との間に材料仕入等の取引関係がありますが、その取引金額は僅少であります。

社外取締役近野茂は、近野茂公認会計士事務所（当社との利害関係はありません）の所長であり、公認会計士としての幅広い経験と豊かな識見を有しております。

また、当社は東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて独立社外取締役の候補者を選定しており、社外取締役の選任については当社との関係、代表取締役その他の取締役及び主要な使用人との関係を勘案し、独立性について問題のない人材を選任しております。

⑨ 役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	株式給付	退職慰労金	
取締役（監査等委員を 除く） （社外取締役を除く）	91,353	78,993	—	10,560	1,800	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	15,975	15,975	—	—	—	1
社外役員	8,100	8,100	—	—	—	3

（注）上記には、平成29年5月26日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査等委員である取締役1名に対する支給額が含まれております。

(b) 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額は1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与については重要性がないため記載しておりません。

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会で決定された限度内において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は取締役会で、監査等委員である取締役は監査等委員である取締役の協議により決定しております。

当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下も同様といたします。）の金銭報酬は、基本報酬と賞与で構成し、取締役会決議により決定しています。また、監査等委員である取締役の報酬は基本報酬のみで構成し、監査等委員でない社外取締役の報酬は基本報酬と賞与で構成しております。

また、平成28年4月8日開催の取締役会において、上記金銭報酬に加え、当社の取締役を対象とした信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、平成28年5月27日開催の第54期定時株主総会に上程し、同株主総会では、平成29年2月末に終了する事業年度から平成30年2月末に終了する事業年度までの2事業年度中に在任する取締役に対する報酬として承認可決され、本制度を運用してまいりました。さらに、平成30年4月12日開催の取締役会において、その内容を一部変更した上での継続を決議し、平成30年5月29日開催の第56期定時株主総会にて承認可決され、本制度を継続しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としたもので、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が下記算定式に基づき算出し各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式（1ポイントは当社株式1株といたします。但し、当社株式について、株式分割、株式併合、株式無償割当て等、1ポイント当たりの交付株式数の調整をおこなうことが公正であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じた合理的な調整をおこなうものといたします。）が当該信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、下記算定式につきましては、複数年にわたる本制度の有効期間の途中で新任役員が就任した場合については、当該新任役員にも適用されます。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

本制度に基づき各取締役に交付される株式数のうち、30%相当の数については、源泉所得税等の納税資金を当社が源泉徴収する目的で、当該信託において売却換金したうえで、会社株式の交付に代えて当該株式の時価相当額の金銭の交付をおこないます。また、取締役が死亡した場合には、当該取締役の遺族に対して、当該取締役に付与されるべき数の株式を交付します。加えて、当社株式に対して公開買付け（当社が実施する場合を除きます。以下「当社株式公開買付け」といいます。）が実施された場合で、当該信託の信託財産に属する当社株式について受託者が当社株式公開買付けに応募の上、当社株式の売却代金の決済がなされた場合には、当社株式の交付に代えて、各取締役に付与されるべき数の株式に係る売却代金相当額の金銭を交付いたします。

さらに、自己都合により任期途中で取締役を辞任する者（ただし、業務上の傷病等により取締役会にて已むを得ないと判断した場合を除きます。）や当社に損害を与えたことに起因して取締役を解任され又は辞任する者については、取締役会の決定により、その該当した時点において、それまでに付与されていたポイントの全部を失効させることがあります。

[ポイントの算定式]

ポイントは、原則として、毎年一度の定例のポイント付与日に、各評価対象期間（※１）に対する報酬として付与しますが、任期途中で退任する場合には、退任日に、以下（３）のとおり付与します。

（１）一の評価対象期間（※１）について付与されるポイントは、次の算式により算出される数といたします。

付与ポイント ＝ 役位別基礎ポイント（※２） × 業績係数（※３）（小数点以下四捨五入）

（※１）評価対象期間とは、各ポイント付与日の直前に終了した事業年度（毎年３月１日から翌年２月末日まで）の期間をいいます。なお、初回的评价対象期間は、平成28年３月１日から平成29年２月末日までの期間といたします。

（※２）役位別基礎ポイントは、対応する評価対象期間の初日における役位に応じて次のとおり定めます。但し、評価対象期間の途中で取締役役に就任した者については、その就任時点の役位によります。

役位	役位別基礎ポイント
会長	12,673
社長	12,673
副社長	11,521
専務	10,369
常務	8,065
取締役（上記役位のない者）	7,373

（※３）業績係数は次のとおり定めます。なお、下記の「連結営業利益の達成率」とは、各評価対象期間における各事業年度初に公表する連結営業利益の業績予想値に対する当該評価対象期間に係る事業年度の有価証券報告書の連結損益計算書に記載される連結営業利益の割合により算出される達成率をいいます。但し、当該評価対象期間の事業年度に係る連結営業利益がマイナスの場合は、０（ゼロ）といたします。

連結営業利益達成率	業績係数
120%以上	1.20
115%以上120%未満	1.15
110%以上115%未満	1.10
105%以上110%未満	1.05
100%以上105%未満	1.00
95%以上100%未満	0.95
90%以上95%未満	0.90
85%以上90%未満	0.85
85%未満	0.80

- (2) 上記(1)の定めにかかわらず、在任評価対象期間が1ヶ月以上1年未満である場合、付与されるポイントは、次の算式により算出される数といたします。なお、在任評価対象期間が0となる場合には、ポイントは付与されないものといたします。

$$\text{付与ポイント} = \text{役位別基礎ポイント}(\text{※2}) \times \text{業績係数}(\text{※3}) \\ \times \text{在任評価対象期間の月数} \div 12 \text{ (小数点以下切り上げ)}$$

本(2)において、在任評価対象期間とは、各ポイント付与日に対応する評価対象期間から、当該評価対象期間のうち制度対象者の地位になかった期間又は制度対象者が職務に従事できないため休業(但し、業務上の疾病による場合を除く)していた期間を控除した期間をいいます(1ヶ月未満の端数は1ヶ月に切り上げ)。

- (3) 一の退任時対象期間(※4)について付与されるポイントは、次の算式により算出される数といたします。

$$\text{付与ポイント} = \text{役位別基礎ポイント}(\text{※5}) \times \text{業績係数}(\text{※6}) \\ \times \text{在任評価対象期間の月数} \div 12 \text{ (小数点以下切り上げ)}$$

本(3)において、在任評価対象期間とは、退任時対象期間から、当該退任時対象期間のうち制度対象者の地位になかった期間又は制度対象者が職務に従事できないため休業(但し、業務上の疾病による場合を除く)していた期間を控除した期間をいいます(1ヶ月未満の端数は1ヶ月に切り上げ)。

- (※4) 退任時対象期間とは、退任日の直前に開催された定時株主総会開催日が属する月の翌月から退任する日が属する月までの期間といたします。なお、1ヶ月に満たない場合は1ヶ月に切り上げるものといたします。

- (※5) 本号における役位別基礎ポイントは、退任時対象期間の初日における役位に応じて(1)の表のとおり定めます。但し、退任時対象期間の途中で取締役役に就任した者については、その就任時点の役位によります。

- (※6) 本(3)における業績係数は1といたします。

- (4) 本制度の対象者へ付与されるポイントの総数は、1事業年度当たりの上限ポイントを140,000ポイントとし、これを超える場合においては、その範囲に収まるように、以下の計算式により、各対象者に対する付与ポイントを調整するものといたします。

$$\text{「調整後の各対象者の付与ポイント数」} = \text{「調整前の当該対象者の付与ポイント数}(\text{※7})\text{」} \\ \times 140,000 \div \text{「調整前の対象者全員に対する付与ポイント数の合計」 (小数点以下切捨て)}$$

- (※7) (1)、(2)及び(3)に従って算出されたポイント数

(注)

- ・取締役は、法人税法第34条第1項第3号に定める業務執行役員であります。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに定める「利益の状況を示す指標」は、「連結営業利益」といたします。
- ・法人税法第34条第1項第3号イ(1)に定める1事業年度あたりの上限となる「確定した数」は、下記のとおりといたします。なお、1ポイントは当社株式1株といたします。但し、当社株式について、株式分割、株式併合、株式無償割当て等、1ポイント当たりの交付株式数の調整をおこなうことが公正であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じた合理的な調整をおこなうものといたします。

なお、下記の「確定した数（ポイント）」はあくまで上限であり、実際に制度対象者に付与される株式数（ポイント数）は上記の算定式により定まる数の、退任までの累積数となります。

役位	取締役の数（人）	ポイント（数）
会長	0	0
社長	1	58,334
副社長	0	0
専務	1	47,728
常務	0	0
取締役（上記役位のない者）	1	33,938

上記、取締役の数（人）は、平成30年5月30日現在における取締役の数となります。

⑩ 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
22銘柄 598,555千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有目的銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	400,000	203,200	取引関係の維持・強化
(株)スノーピーク	22,000	66,330	同上
上新電機(株)	50,000	55,850	同上
(株)ケースホールディングス	20,000	39,960	同上
(株)エディオン	19,379	19,844	同上
(株)ノジマ	11,600	16,808	同上
OCHIホールディングス(株)	5,540	7,778	同上
イオン(株)	2,311	3,871	同上
(株)千趣会	3,000	2,394	同上
佐藤商事(株)	1,000	899	同上
ムラキ(株)	5,000	520	同上
(株)北越銀行	100	270	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	400,000	195,400	取引関係の維持・強化
上新電機(株)	25,000	96,500	同上
(株)スノーピーク	44,000	56,628	同上
(株)エディオン	19,976	25,929	同上
(株)ノジマ	5,000	12,620	同上
OCHIホールディングス(株)	5,818	8,872	同上
イオン(株)	2,312	4,178	同上
(株)千趣会	3,000	1,725	同上
佐藤商事(株)	1,000	1,167	同上
ムラキ(株)	500	488	同上
(株)北越銀行	100	240	同上

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑪ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

⑫ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑬ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

（a）自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

（b）中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

⑭ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

⑮ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,000	—	17,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,000	—	17,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査内容、監査日数等を勘案して決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）の連結財務諸表及び第56期事業年度（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）の財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成30年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,142	1,454,673
受取手形及び売掛金	2,919,533	2,687,973
商品及び製品	2,414,199	2,327,724
仕掛品	340,600	303,554
原材料及び貯蔵品	440,116	405,675
繰延税金資産	138,411	103,520
その他	161,860	255,678
貸倒引当金	△1,534	△1,443
流動資産合計	7,347,330	7,537,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,334,615	※2 4,334,243
減価償却累計額	△2,945,873	△3,035,089
建物及び構築物（純額）	1,388,741	1,299,153
機械及び装置	581,034	587,756
減価償却累計額	△530,675	△530,798
機械及び装置（純額）	50,358	56,958
車両運搬具	15,249	16,540
減価償却累計額	△12,566	△13,707
車両運搬具（純額）	2,683	2,832
金型	1,257,009	1,218,989
減価償却累計額	△1,020,217	△1,097,018
金型（純額）	236,791	121,970
工具、器具及び備品	519,917	503,539
減価償却累計額	△406,214	△407,729
工具、器具及び備品（純額）	113,703	95,810
土地	※2 2,056,499	※2 2,056,499
リース資産	1,479,881	1,556,564
減価償却累計額	△1,081,362	△1,140,626
リース資産（純額）	398,519	415,937
建設仮勘定	40,462	38,819
有形固定資産合計	4,287,760	4,087,981
無形固定資産		
リース資産	77,596	153,977
その他	32,819	32,600
無形固定資産合計	110,416	186,578
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 627,727	※2 610,673
繰延税金資産	79,423	67,076
その他	※1 65,509	※1 67,659
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	772,654	745,403
固定資産合計	5,170,830	5,019,963
資産合計	12,518,161	12,557,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成30年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	537,264	298,347
短期借入金	※ 2 600,000	※ 2 1,000,000
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※ 2 865,417	※ 2 1,001,972
リース債務	174,305	188,630
未払法人税等	25,181	9,467
未払消費税等	16,434	99,800
賞与引当金	61,978	72,766
リコール損失引当金	2,917	—
製品補修対策引当金	8,859	4,204
その他	491,761	391,515
流動負債合計	2,814,119	3,066,703
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	※ 2 2,628,981	※ 2 2,311,952
リース債務	283,657	365,102
退職給付に係る負債	145,804	126,598
役員株式給付引当金	14,000	17,760
資産除去債務	20,100	20,100
その他	125,873	64,471
固定負債合計	3,218,415	2,935,983
負債合計	6,032,535	6,002,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,834,238	1,834,238
利益剰余金	3,189,651	3,181,143
自己株式	△125,146	△118,345
株主資本合計	6,641,143	6,639,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,686	△41,880
繰延ヘッジ損益	△139,376	△68,483
為替換算調整勘定	34,663	39,513
退職給付に係る調整累計額	△31,118	△13,952
その他の包括利益累計額合計	△155,517	△84,802
純資産合計	6,485,625	6,554,633
負債純資産合計	12,518,161	12,557,320

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	13,406,362	13,164,010
売上原価	※1, ※2 9,724,910	※1, ※2 9,942,888
売上総利益	3,681,451	3,221,122
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	498,475	509,776
製品補修費	105,032	116,385
製品補修対策引当金繰入額	△571	2,848
広告宣伝費	177,159	118,255
役員報酬	161,040	149,132
給料及び手当	869,321	825,957
賞与	105,402	108,611
賞与引当金繰入額	35,504	46,351
役員退職慰労引当金繰入額	2,822	1,800
役員株式給付引当金繰入額	14,000	10,560
退職給付費用	48,688	38,361
福利厚生費	187,788	188,777
旅費及び交通費	99,765	78,058
減価償却費	185,221	202,723
研究開発費	※2 112,846	※2 141,847
貸倒引当金繰入額	△6,530	△90
貸倒損失	52	934
その他	568,985	469,246
販売費及び一般管理費合計	3,165,006	3,009,537
営業利益	516,445	211,585
営業外収益		
受取利息	1,373	762
受取配当金	9,145	9,757
業務受託料	2,200	2,600
その他	7,444	6,399
営業外収益合計	20,163	19,519
営業外費用		
支払利息	27,095	22,846
売上割引	96,952	80,141
為替差損	156,228	20,455
その他	10	2,433
営業外費用合計	280,286	125,877
経常利益	256,322	105,227
特別利益		
投資有価証券売却益	43,569	72,724
リコール損失引当金戻入益	—	2,756
特別利益合計	43,569	75,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
特別損失		
固定資産処分損	※3 37,536	※3 14,666
投資有価証券評価損	2,710	—
減損損失	—	※4 2,342
特別損失合計	40,247	17,008
税金等調整前当期純利益	259,644	163,698
法人税、住民税及び事業税	98,151	46,344
法人税等調整額	△15,943	8,840
法人税等合計	82,208	55,184
当期純利益	177,435	108,514
親会社株主に帰属する当期純利益	177,435	108,514

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	177,435	108,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,102	△22,194
繰延ヘッジ損益	△308,345	70,893
為替換算調整勘定	△16,872	4,849
退職給付に係る調整額	35,034	17,166
その他の包括利益合計	△312,286	70,715
包括利益	※1 △134,850	※1 179,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△134,850	179,229

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,742,400	1,748,600	3,118,279	△39,337	6,569,942
当期変動額					
剰余金の配当			△106,063		△106,063
親会社株主に帰属する当期純利益			177,435		177,435
自己株式の取得				△121,690	△121,690
自己株式の処分		85,638		35,882	121,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計		85,638	71,372	△85,808	71,201
当期末残高	1,742,400	1,834,238	3,189,651	△125,146	6,641,143

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,415	168,968	51,536	△66,152	156,768	6,726,710
当期変動額						
剰余金の配当						△106,063
親会社株主に帰属する当期純利益						177,435
自己株式の取得						△121,690
自己株式の処分						121,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,102	△308,345	△16,872	35,034	△312,286	△312,286
当期変動額合計	△22,102	△308,345	△16,872	35,034	△312,286	△241,084
当期末残高	△19,686	△139,376	34,663	△31,118	△155,517	6,485,625

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,742,400	1,834,238	3,189,651	△125,146	6,641,143
当期変動額					
剰余金の配当			△117,022		△117,022
親会社株主に帰属する当期純利益			108,514		108,514
自己株式の取得					
自己株式の処分				6,800	6,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			△8,508	6,800	△1,707
当期末残高	1,742,400	1,834,238	3,181,143	△118,345	6,639,435

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△19,686	△139,376	34,663	△31,118	△155,517	6,485,625
当期変動額						
剰余金の配当						△117,022
親会社株主に帰属する当期純利益						108,514
自己株式の取得						
自己株式の処分						6,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,194	70,893	4,849	17,166	70,715	70,715
当期変動額合計	△22,194	70,893	4,849	17,166	70,715	69,007
当期末残高	△41,880	△68,483	39,513	△13,952	△84,802	6,554,633

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	259,644	163,698
減価償却費	522,312	514,462
減損損失	—	2,342
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,311	△90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,879	10,787
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,838	△2,039
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,186	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14,000	3,760
リコール損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,139	△2,917
製品補修対策引当金の増減額 (△は減少)	△15,843	△4,655
受取利息及び受取配当金	△10,518	△10,520
支払利息	27,095	22,846
為替差損益 (△は益)	△27,538	866
固定資産処分損益 (△は益)	37,536	14,666
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43,569	△72,724
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,710	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△421,510	231,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△503,337	138,497
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,829	6,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	265,590	△238,956
その他の負債の増減額 (△は減少)	△26,842	20,922
小計	71,252	799,742
利息及び配当金の受取額	10,554	10,600
利息の支払額	△26,930	△22,701
法人税等の支払額	△217,532	△63,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	△162,655	724,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△280,900
定期預金の払戻による収入	—	150,200
有形固定資産の取得による支出	△623,400	△202,612
無形固定資産の取得による支出	△6,667	△7,399
投資有価証券の取得による支出	△684,047	△350,608
投資有価証券の売却による収入	363,799	358,093
その他の支出	△1,312	△1,391
その他の収入	2,231	2,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△949,396	△331,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	400,000
長期借入れによる収入	1,700,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△889,305	△980,474
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△70,000	△30,000
セール・アンド・リースバックによる収入	139,025	131,289
リース債務の返済による支出	△283,559	△236,258
自己株式の売却による収入	121,520	—
自己株式の取得による支出	△121,690	—
配当金の支払額	△103,558	△117,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,568	△3,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,584	955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,236,205	389,830
現金及び現金同等物の期首残高	1,794,147	557,942
現金及び現金同等物の期末残高	※1 557,942	※1 947,773

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

主要な連結子会社の名称

双鳥電器（深圳）有限公司

㈱ツインバードサービス

㈱マインツ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社

SEエンジニアリング㈱は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、双鳥電器（深圳）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

④ たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物	15～31年
機械及び装置	7～11年
金型	2年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品補修対策引当金

過去の売上製品の一部について、無償の点検修理に伴う損失見込額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、当社の執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建取引

③ ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

④ ヘッジ有効性の評価

為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い、②(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い、③繰延税金資産を投資その他の資産の区分、繰延税金負債を固定負債の区分への変更、④評価性引当額の内訳に関する情報の注記、⑤税務上の繰越欠損金に関する情報の注記などについて改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成31年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下も同様です。）を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としたもので、対象取締役に對し、役位及び業績等一定の基準に応じて当社が各対象取締役に付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付するという、業績連動型の株式報酬制度であります。

本制度導入に当たっては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、対象取締役に株式を交付するという、役員向け株式交付信託の仕組みを採用しております。

なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度121,520千円、280,000株、当連結会計年度114,719千円、264,331株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
その他（関係会社株式）	0千円	0千円

※2. 担保提供資産及びこれに対応する債務

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
建物	1,350,799千円	1,268,600千円
土地	1,930,507	1,930,507
投資有価証券	106,290	118,388
計	3,387,596	3,317,496

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
短期借入金	600,000千円	1,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	685,069	826,614
長期借入金	2,160,103	2,018,432
計	3,445,172	3,845,046

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(洗替法による戻入額相殺後)

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
142,087千円	58,058千円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
605,480千円	448,394千円

※3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	13,502千円	395千円
機械及び装置	324	446
金型	15,760	3,645
工具、器具及び備品	1,983	4,008
リース資産	5,965	6,170
計	37,536	14,666

※4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県春日部市	遊休資産	建物

当社グループは、事業用資産について事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしています。

当連結会計年度において事業の用に供さなくなった遊休資産について減損損失(2,342千円)を特別損失に計上しております。その内訳は建物2,342千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却見込額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22,696千円	50,031千円
組替調整額	△43,569	△72,724
税効果調整前	△20,873	△22,693
税効果額	△1,228	498
その他有価証券評価差額金	△22,102	△22,194
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△244,083	△99,350
組替調整額	△217,578	201,621
税効果調整前	△461,662	102,271
税効果額	153,317	△31,377
繰延ヘッジ損益	△308,345	70,893
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△16,872	4,849
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	40,548	21,715
組替調整額	9,831	2,969
税効果調整前	50,380	24,685
税効果額	△15,345	△7,519
退職給付に係る調整額	35,034	17,166
その他の包括利益合計	△312,286	70,715

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,030,000	—	—	9,030,000
合計	9,030,000	—	—	9,030,000
自己株式				
普通株式(注)	307,859	280,433	280,000	308,292
合計	307,859	280,433	280,000	308,292

- (注) 1. 普通株式の自己株式の数の増加280,433株は、単元未満株式の買取りによる増加433株、役員向け株式交付信託の取得による増加280,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の数の減少280,000株は、役員向け株式交付信託への第三者割当による処分によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(当連結会計年度末280,000株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	61,054	7.0	平成28年2月29日	平成28年5月30日
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	45,008	5.0	平成28年8月31日	平成28年11月17日

(注) 平成28年10月13日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,400千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	90,017	利益剰余金	10.0	平成29年2月28日	平成29年5月29日

(注) 平成29年5月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2,800千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,030,000	—	—	9,030,000
合計	9,030,000	—	—	9,030,000
自己株式				
普通株式（注）	308,292	—	15,669	292,623
合計	308,292	—	15,669	292,623

（注）1. 普通株式の自己株式の数の減少15,669株は、役員向け株式交付信託からの処分によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首280,000株、当連結会計年度末264,331株）が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	90,017	10.0	平成29年2月28日	平成29年5月29日
平成29年10月12日 取締役会	普通株式	27,005	3.0	平成29年8月31日	平成29年11月17日

（注）1. 平成29年5月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当2,800千円が含まれております。

2. 平成29年10月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当792千円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,011	利益剰余金	7.0	平成30年2月28日	平成30年5月30日

（注）平成30年5月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,850千円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
現金及び預金勘定	934,142千円	1,454,673千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△376,200	△506,900
現金及び現金同等物	557,942	947,773

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

金型であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法③リース資産」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法③リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当事項ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産に限定し運用をおこなっております。デリバティブは為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこなっておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

預金については、主に普通預金及び定期預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い金融機関であります。受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理担当者が常に取引先の信用状態を把握し、取引先ごとの期日及び残高の管理をおこなうとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券については、主に取引先企業に関する株式であり、市場リスク及び信用リスクに晒されておりますが、対象となる企業について市場価格及び財務状況を定期的に確認しております。

支払手形及び買掛金については、1年以内の支払期日であります。社債及び借入金は、主に設備投資や運転資金の調達を目的としたものであり、最終償還日及び返済完了日は5年以内であります。

デリバティブは為替変動リスクに対するリスクヘッジを目的とした為替予約であります。

なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）（※1）	時価（千円）（※1）	差額（千円）
（1）現金及び預金	934,142	934,142	—
（2）受取手形及び売掛金	2,919,533	2,919,533	—
（3）投資有価証券	615,444	615,444	—
資産計	4,469,120	4,469,120	—
（1）支払手形及び買掛金	(537,264)	(537,264)	—
（2）短期借入金	(600,000)	(600,000)	—
（3）社債	(30,000)	(30,026)	(26)
（4）長期借入金	(3,494,398)	(3,499,865)	(5,467)
負債計	(4,661,662)	(4,667,156)	(5,493)
デリバティブ取引（※2）	(201,092)	(201,092)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）（※1）	時価（千円）（※1）	差額（千円）
（1）現金及び預金	1,454,673	1,454,673	—
（2）受取手形及び売掛金	2,687,973	2,687,973	—
（3）投資有価証券	598,555	598,555	—
資産計	4,741,202	4,741,202	—
（1）支払手形及び買掛金	(298,347)	(298,347)	—
（2）短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	—
（3）社債	(30,000)	(30,045)	(45)
（4）長期借入金	(3,313,924)	(3,316,284)	(2,360)
負債計	(4,642,271)	(4,644,677)	(2,405)
デリバティブ取引（※2）	(63,071)	(63,071)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価は取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
関係会社株式(※1)	0	0
非上場株式(※2)	12,282	12,117

(※1) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(※2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	934,142	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,919,533	—	—	—
合計	3,853,675	—	—	—

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,454,673	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,687,973	—	—	—
合計	4,142,646	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	—	—	—	—	—
社債	30,000	—	—	—	—	—
長期借入金	865,417	840,466	692,996	517,962	157,586	419,971
合計	1,495,417	840,466	692,996	517,962	157,586	419,971

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000,000	—	—	—	—	—
社債	—	30,000	—	—	—	—
長期借入金	1,001,972	854,752	677,718	316,242	124,723	338,517
合計	2,001,972	884,752	677,718	316,242	124,723	338,517

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	148,196	135,520	12,675
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	148,196	135,520	12,675
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	467,248	495,715	△28,467
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	467,248	495,715	△28,467
合計		615,444	631,235	△15,791

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額12,282千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	189,456	178,737	10,719
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	189,456	178,737	10,719
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	409,098	458,301	△49,203
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	409,098	458,301	△49,203
合計		598,555	637,039	△38,484

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額12,117千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成29年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	275,311	43,569	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	275,311	43,569	—

当連結会計年度（平成30年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
（１）株式	417,692	72,724	—
（２）債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
（３）その他	—	—	—
小計	417,692	72,724	—

３．減損処理をおこなった有価証券

前連結会計年度において、有価証券（非上場株式）について2,710千円減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度（平成29年2月28日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年2月28日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度（平成29年2月28日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建米国ドル	外貨建予定取引	6,893,600	—	△201,092
合計			6,893,600	—	△201,092

(注) 時価の算定方法…取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年2月28日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建米国ドル	外貨建予定取引	6,204,090	—	△63,071
合計			6,204,090	—	△63,071

(注) 時価の算定方法…取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、執行役員については社内規程に基づく引当による退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,102,374千円	1,146,786千円
勤務費用	60,322	59,276
利息費用	5,361	5,613
数理計算上の差異の発生額	9,922	11,617
退職給付の支払額	△31,194	△33,397
退職給付債務の期末残高	1,146,786	1,189,896

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
年金資産の期首残高	923,374千円	1,000,982千円
期待運用収益	6,660	7,242
数理計算上の差異の発生額	50,471	33,333
事業主からの拠出額	38,406	39,444
退職給付の支払額	△16,819	△18,038
その他	△1,112	334
年金資産の期末残高	1,000,982	1,063,298

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	1,119,718千円	1,171,262千円
年金資産	△1,000,982	△1,063,298
	118,736	107,964
非積立型制度の退職給付債務	27,068	18,634
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,804	126,598
退職給付に係る負債	145,804	126,598
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,804	126,598

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
勤務費用	60,322千円	59,276千円
利息費用	5,361	5,613
期待運用収益	△6,660	△7,242
数理計算上の差異の費用処理額	9,831	2,969
確定給付制度に係る退職給付費用	68,853	60,616

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
数理計算上の差異	△50,380千円	△24,685千円
合計	△50,380	△24,685

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未認識数理計算上の差異	44,748千円	20,063千円
合計	44,748	20,063

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
一般	50.7%	49.4%
債券	27.2	26.1
株式	21.6	23.5
その他	0.5	1.0
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
割引率	0.50%	0.50%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成30年 2 月28日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	44,624千円	38,652千円
棚卸資産	38,796	36,380
有形固定資産	25,915	30,870
関係会社株式評価損	23,101	23,101
賞与引当金	19,021	22,331
為替予約	61,715	20,616
税務上の繰越欠損金	19,021	18,607
その他有価証券評価差額金	8,739	15,153
役員退職慰労引当金	15,124	8,924
役員株式給付引当金	4,280	5,409
未払事業税等	5,000	3,405
未払費用	2,803	3,303
投資有価証券評価損	1,053	34
ゴルフ会員権評価損	304	—
その他	23,074	27,981
繰延税金資産小計	292,575	254,772
評価性引当額	△70,844	△79,528
繰延税金資産合計	221,730	175,243
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,895	3,396
為替予約	—	1,250
繰延税金負債合計	3,895	4,646
繰延税金資産（負債）の純額	217,835	170,596

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成30年 2 月29日)
法定実効税率 (調整)		30.7%
住民税均等割	法定実効税率と税効果会計	5.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	適用後の法人税等の負担率	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である	△0.3
税効果未認識		1.4
連結子会社の税率差異	ため注記を省略しております。	△0.1
法人税額の特別控除額		△4.9
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
12,019,115	1,252,868	60,341	74,036	13,406,362

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関係するセグメント名
㈱ケーズホールディングス	1,390,915	家電製品事業

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
11,303,366	1,590,829	113,029	156,785	13,164,010

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	家電製品事業	計			
減損損失	—	—	—	2,342	2,342

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業 の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)の割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金 額(千 円)	科目	期末残 高(千 円)
主要株 主及び その近 親者が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社等	真論商(株)	大阪府 堺市	80,000	卸売 業	—	当社製品 の販売	製品の販 売	52,088	売掛 金	14,201

（注）1. 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 真論商株式会社は、当社の主要株主である深江今朝夫氏及びその近親者が、議決権の過半数を保有している法人であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件にて決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業 の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)の割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金 額(千 円)	科目	期末残 高(千 円)
主要株 主及び その近 親者が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社等	真論商(株)	大阪府 堺市	80,000	卸売 業	—	当社製品 の販売	製品の販 売	17,155	売掛 金	5,202

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 真論商株式会社は、当社の主要株主である深江夏樹氏及びその近親者が、議決権の過半数を保有している法人であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件にて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額 743円62銭 1株当たり当期純利益金額 20円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 750円18銭 1株当たり当期純利益金額 12円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	177,435	108,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	177,435	108,514
期中平均株式数(株)	8,721,808	8,731,350

2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度280,000株、当連結会計年度264,331株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度163,333株、当連結会計年度270,358株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ツインバード工業㈱	第5回無担保社債	平成年月日 24. 7. 10	30,000 (30,000)	— (—)	0.55	なし	平成年月日 29. 7. 10
ツインバード工業㈱	第6回無担保社債	平成年月日 29. 10. 31	— (—)	30,000 (—)	0.35	なし	平成年月日 31. 10. 31
合計	—	—	30,000 (30,000)	30,000 (—)	—	—	—

(注) 1. () 内は内書きで、1年以内償還予定額を記載しております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	30,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	1,000,000	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	865,417	1,001,972	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	174,305	188,630	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,628,981	2,311,952	0.5	平成31年～37年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	283,657	365,102	—	平成31年～36年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,552,361	4,867,656		—

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	854,752	677,718	316,242	124,723
リース債務	136,688	70,778	48,977	43,943

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,246,786	6,601,554	9,499,538	13,164,010
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	44,396	134,686	94,934	163,698
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	28,343	91,757	62,811	108,514
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.25	10.52	7.20	12.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	3.25	7.26	△3.31	5.23

2. 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成30年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,687	1,348,042
受取手形	500,032	221,356
売掛金	2,416,013	2,466,067
商品及び製品	2,405,470	2,305,586
仕掛品	340,600	303,554
原材料及び貯蔵品	440,116	405,675
前払費用	16,747	17,560
繰延税金資産	138,411	103,520
未収入金	137,957	191,277
その他	14,926	49,284
貸倒引当金	△1,534	△1,443
流動資産合計	7,217,429	7,410,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,148,556	※1 4,148,183
減価償却累計額	△2,795,008	△2,879,985
建物（純額）	1,353,547	1,268,197
構築物	186,059	186,059
減価償却累計額	△150,865	△155,103
構築物（純額）	35,194	30,955
機械及び装置	581,034	587,756
減価償却累計額	△530,675	△530,798
機械及び装置（純額）	50,358	56,958
車両運搬具	15,249	16,540
減価償却累計額	△12,566	△13,707
車両運搬具（純額）	2,683	2,832
金型	1,257,009	1,218,989
減価償却累計額	△1,020,217	△1,097,018
金型（純額）	236,791	121,970
工具、器具及び備品	518,281	501,866
減価償却累計額	△405,236	△406,471
工具、器具及び備品（純額）	113,045	95,395
土地	※1 2,056,499	※1 2,056,499
リース資産	1,474,163	1,553,870
減価償却累計額	△1,080,212	△1,139,317
リース資産（純額）	393,950	414,552
建設仮勘定	40,462	38,819
有形固定資産合計	4,282,534	4,086,181
無形固定資産		
借地権	4,650	4,650
ソフトウェア	18,212	18,261
リース資産	73,245	151,388
その他	9,018	8,914
無形固定資産合計	105,127	183,214

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成30年 2 月 28 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 627,562	※ 1 610,673
関係会社株式	184,158	184,158
繰延税金資産	65,792	60,965
為替予約	—	4,103
その他	62,651	62,119
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	940,160	922,014
固定資産合計	5,327,821	5,191,410
資産合計	12,545,250	12,601,893
負債の部		
流動負債		
買掛金	530,165	295,844
短期借入金	※ 1 600,000	※ 1 1,000,000
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 865,417	※ 1 1,001,972
リース債務	171,207	186,759
未払金	219,863	258,420
未払費用	34,433	33,695
未払法人税等	24,888	9,217
未払消費税等	12,537	98,449
前受金	3,844	7,004
預り金	30,423	28,246
賞与引当金	61,978	72,766
リコール損失引当金	2,917	—
製品補修対策引当金	8,859	4,204
為替予約	201,092	67,175
その他	8,296	8,546
流動負債合計	2,805,923	3,072,301
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	※ 1 2,628,981	※ 1 2,311,952
リース債務	277,129	362,647
退職給付引当金	101,055	106,534
役員株式給付引当金	14,000	17,760
資産除去債務	20,100	20,100
その他	125,873	64,471
固定負債合計	3,167,138	2,913,465
負債合計	5,973,062	5,985,767

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成30年 2 月 28 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金		
資本準備金	1,748,600	1,748,600
その他資本剰余金	85,638	85,638
資本剰余金合計	1,834,238	1,834,238
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,279,759	3,268,198
利益剰余金合計	3,279,759	3,268,198
自己株式	△125,146	△118,345
株主資本合計	6,731,251	6,726,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,686	△41,880
繰延ヘッジ損益	△139,376	△68,483
評価・換算差額等合計	△159,063	△110,364
純資産合計	6,572,187	6,616,126
負債純資産合計	12,545,250	12,601,893

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高		
製品売上高	13,349,969	13,115,457
売上高合計	13,349,969	13,115,457
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,072,494	2,405,470
当期製品製造原価	10,188,336	9,968,185
合計	12,260,830	12,373,656
他勘定振替高	※1 128,953	※1 133,301
製品期末たな卸高	2,405,470	2,305,586
製品売上原価	9,726,406	9,934,768
売上原価合計	9,726,406	9,934,768
売上総利益	3,623,562	3,180,689
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	485,716	497,086
製品補修費	100,871	115,037
製品補修対策引当金繰入額	△571	2,848
広告宣伝費	173,647	116,562
役員報酬	114,767	103,068
給料及び手当	846,330	831,041
賞与	105,402	108,611
賞与引当金繰入額	35,504	46,351
役員退職慰労引当金繰入額	2,822	—
役員株式給付引当金繰入額	14,000	10,560
退職給付費用	48,688	38,361
福利厚生費	179,449	179,093
旅費及び交通費	97,039	76,496
減価償却費	182,611	200,083
賃借料	12,639	9,995
研究開発費	112,617	141,835
貸倒引当金繰入額	△589	△90
業務委託費	192,090	150,218
その他	358,647	348,721
販売費及び一般管理費合計	3,061,686	2,975,885
営業利益	561,875	204,804

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業外収益		
受取利息	1,256	645
受取配当金	9,145	9,757
業務受託料	2,200	2,600
その他	9,125	8,951
営業外収益合計	21,727	21,954
営業外費用		
支払利息	27,095	22,846
売上割引	96,952	80,141
為替差損	156,105	20,437
その他	10	1,409
営業外費用合計	280,163	124,834
経常利益	303,440	101,924
特別利益		
投資有価証券売却益	43,569	72,724
リコール損失引当金戻入益	—	2,756
特別利益合計	43,569	75,480
特別損失		
固定資産処分損	※2 37,524	※2 14,666
減損損失	—	※3 2,342
その他	77	—
特別損失合計	37,601	17,008
税引前当期純利益	309,407	160,395
法人税、住民税及び事業税	97,858	46,094
法人税等調整額	△15,943	8,840
法人税等合計	81,915	54,934
当期純利益	227,492	105,460

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※ 2		14. 2		14. 7
期首材料棚卸高		310, 276		422, 912	
当期材料仕入高		1, 637, 879		1, 493, 573	
合計		1, 948, 155		1, 916, 485	
他勘定振替高		70, 882		63, 743	
期末材料棚卸高		422, 912		393, 122	
材料費		1, 454, 360		1, 459, 619	
II. 外注加工費		7, 312, 588	71. 2	7, 210, 616	72. 6
III. 労務費					
給料手当		254, 899		282, 869	
賞与		38, 786		43, 753	
賞与引当金繰入額		13, 989		14, 814	
福利厚生費		52, 914		55, 381	
退職給付費用		8, 749		11, 476	
労務費		369, 340	3. 6	408, 294	4. 1
IV. 経費					
水道光熱費	※ 3	17, 398	11. 0	18, 858	8. 6
消耗品費		4, 407		3, 422	
減価償却費		306, 342		284, 729	
修繕保守料		8, 069		8, 118	
研究開発費		492, 436		306, 322	
その他		300, 667		235, 306	
経費		1, 129, 321		856, 757	
総製造費用		10, 265, 611	100	9, 935, 288	100
期首仕掛品棚卸高		236, 617		340, 600	
合計	※ 4	10, 502, 228		10, 275, 888	
他勘定振替高		△26, 708		4, 149	
期末仕掛品棚卸高		340, 600		303, 554	
当期製品製造原価		10, 188, 336		9, 968, 185	

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月28日)																																																																																
1. 原価計算の方法 標準原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整して実際原価を算定しております。 ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>12,670千円</td></tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td><td>21,564</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36,646</td></tr> <tr> <td>計</td><td>70,882</td></tr> </table> ※3. 研究開発費は、主として開発本部で発生した費用のうち量産化した製品に対応するものであり、内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>210,202千円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>30,518</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>10,211</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>9,498</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>37,278</td></tr> <tr> <td>水道光熱費</td><td>4,942</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>1,747</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>25,149</td></tr> <tr> <td>修繕保守料</td><td>9,698</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>83,276</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>69,911</td></tr> <tr> <td>計</td><td>492,436</td></tr> </table> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 605,053千円 ※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>3,543千円</td></tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td><td>2,368</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△32,621</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△26,708</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	12,670千円	有償支給受払差額	21,564	その他	36,646	計	70,882	給料手当	210,202千円	賞与	30,518	賞与引当金繰入額	10,211	退職給付費用	9,498	福利厚生費	37,278	水道光熱費	4,942	消耗品費	1,747	減価償却費	25,149	修繕保守料	9,698	試験研究費	83,276	その他	69,911	計	492,436	販売費及び一般管理費	3,543千円	有償支給受払差額	2,368	その他	△32,621	計	△26,708	1. 原価計算の方法 同左 ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>9,522千円</td></tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td><td>46,925</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7,295</td></tr> <tr> <td>計</td><td>63,743</td></tr> </table> ※3. 研究開発費は、主として開発本部で発生した費用のうち量産化した製品に対応するものであり、内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>149,077千円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>24,673</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>7,942</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>7,333</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>30,614</td></tr> <tr> <td>水道光熱費</td><td>3,903</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>1,171</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>18,492</td></tr> <tr> <td>修繕保守料</td><td>9,141</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>33,676</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>20,295</td></tr> <tr> <td>計</td><td>306,322</td></tr> </table> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 448,158千円 ※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>10,757千円</td></tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td><td>△7,027</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>419</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,149</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	9,522千円	有償支給受払差額	46,925	その他	7,295	計	63,743	給料手当	149,077千円	賞与	24,673	賞与引当金繰入額	7,942	退職給付費用	7,333	福利厚生費	30,614	水道光熱費	3,903	消耗品費	1,171	減価償却費	18,492	修繕保守料	9,141	試験研究費	33,676	その他	20,295	計	306,322	販売費及び一般管理費	10,757千円	有償支給受払差額	△7,027	その他	419	計	4,149
販売費及び一般管理費	12,670千円																																																																																
有償支給受払差額	21,564																																																																																
その他	36,646																																																																																
計	70,882																																																																																
給料手当	210,202千円																																																																																
賞与	30,518																																																																																
賞与引当金繰入額	10,211																																																																																
退職給付費用	9,498																																																																																
福利厚生費	37,278																																																																																
水道光熱費	4,942																																																																																
消耗品費	1,747																																																																																
減価償却費	25,149																																																																																
修繕保守料	9,698																																																																																
試験研究費	83,276																																																																																
その他	69,911																																																																																
計	492,436																																																																																
販売費及び一般管理費	3,543千円																																																																																
有償支給受払差額	2,368																																																																																
その他	△32,621																																																																																
計	△26,708																																																																																
販売費及び一般管理費	9,522千円																																																																																
有償支給受払差額	46,925																																																																																
その他	7,295																																																																																
計	63,743																																																																																
給料手当	149,077千円																																																																																
賞与	24,673																																																																																
賞与引当金繰入額	7,942																																																																																
退職給付費用	7,333																																																																																
福利厚生費	30,614																																																																																
水道光熱費	3,903																																																																																
消耗品費	1,171																																																																																
減価償却費	18,492																																																																																
修繕保守料	9,141																																																																																
試験研究費	33,676																																																																																
その他	20,295																																																																																
計	306,322																																																																																
販売費及び一般管理費	10,757千円																																																																																
有償支給受払差額	△7,027																																																																																
その他	419																																																																																
計	4,149																																																																																

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,742,400	1,748,600	—	1,748,600	3,158,330	3,158,330	△39,337
当期変動額							
剰余金の配当					△106,063	△106,063	
当期純利益					227,492	227,492	
自己株式の取得							△121,690
自己株式の処分			85,638	85,638			35,882
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計			85,638	85,638	121,429	121,429	△85,808
当期末残高	1,742,400	1,748,600	85,638	1,834,238	3,279,759	3,279,759	△125,146

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,609,992	2,415	168,968	171,384	6,781,376
当期変動額					
剰余金の配当	△106,063				△106,063
当期純利益	227,492				227,492
自己株式の取得	△121,690				△121,690
自己株式の処分	121,520				121,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△22,102	△308,345	△330,447	△330,447
当期変動額合計	121,258	△22,102	△308,345	△330,447	△209,188
当期末残高	6,731,251	△19,686	△139,376	△159,063	6,572,187

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,742,400	1,748,600	85,638	1,834,238	3,279,759	3,279,759	△125,146
当期変動額							
剰余金の配当					△117,022	△117,022	
当期純利益					105,460	105,460	
自己株式の取得							
自己株式の処分							6,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					△11,561	△11,561	6,800
当期末残高	1,742,400	1,748,600	85,638	1,834,238	3,268,198	3,268,198	△118,345

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,731,251	△19,686	△139,376	△159,063	6,572,187
当期変動額					
剰余金の配当	△117,022				△117,022
当期純利益	105,460				105,460
自己株式の取得					0
自己株式の処分	6,800				6,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△22,194	70,893	48,699	48,699
当期変動額合計	△4,761	△22,194	70,893	48,699	43,938
当期末残高	6,726,490	△41,880	△68,483	△110,364	6,616,126

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 15～31年

機械及び装置 7～11年

金型 2年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品補修対策引当金

過去の売上製品の一部について、無償の点検修理に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、当社の執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建取引

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

(4) ヘッジ有効性の評価

為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。）に対する業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保提供資産及びこれに対応する債務

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成29年 2 月28日)	当事業年度 (平成30年 2 月28日)
建物	1,350,799千円	1,268,600千円
土地	1,930,507	1,930,507
投資有価証券	106,290	118,388
計	3,387,596	3,317,496

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年 2 月28日)	当事業年度 (平成30年 2 月28日)
短期借入金	600,000千円	1,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	685,069	826,614
長期借入金	2,160,103	2,018,432
計	3,445,172	3,845,046

(損益計算書関係)

※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月28日)
販売費及び一般管理費	124,185千円	126,321千円
その他	4,768	6,980
計	128,953	133,301

※ 2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月28日)
建物	12,882千円	395千円
構築物	620	—
機械及び装置	324	446
金型	15,760	3,645
工具、器具及び備品	1,971	4,008
リース資産	5,965	6,170
計	37,524	14,666

※ 3. 減損損失

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県春日部市	遊休資産	建物

当社グループは、事業用資産について事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしています。

当事業年度において事業の用に供さなくなった遊休資産について減損損失（2,342千円）を特別損失に計上しております。その内訳は建物2,342千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却見込額により算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式184,158千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式184,158千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
棚卸資産	38,796千円	36,380千円
退職給付引当金	30,993	32,540
有形固定資産	25,915	30,870
関係会社株式評価損	23,101	23,101
賞与引当金	19,021	22,331
為替予約	61,715	20,616
その他有価証券評価差額金	8,739	15,153
役員退職慰労引当金	15,124	8,924
未払金	7,363	6,778
役員株式給付引当金	4,280	5,409
未払事業税等	5,000	3,405
未払費用	2,803	3,303
投資有価証券評価損	1,053	34
ゴルフ会員権評価損	304	—
その他	15,710	21,202
繰延税金資産小計	259,923	230,053
評価性引当額	△51,823	△60,921
繰延税金資産合計	208,099	169,131
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,895	3,396
為替予約	—	1,250
繰延税金負債合計	3,895	4,646
繰延税金資産（負債）の純額	204,204	164,485

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
住民税均等割	2.5	5.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.3
税効果未認識	△3.7	1.7
税率変更による影響額	3.0	—
法人税額の特別控除額	△9.7	△5.0
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5	34.3

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,148,556	2,458	2,831 (2,342)	4,148,183	2,879,985	85,070	1,268,197
構築物	186,059	—	—	186,059	155,103	4,238	30,955
機械及び装置	581,034	16,000	9,277	587,756	530,798	8,954	56,958
車両運搬具	15,249	1,291	—	16,540	13,707	1,141	2,832
金型	1,257,009	35,393	73,413	1,218,989	1,097,018	146,455	121,970
工具、器具及び備品	518,281	15,240	31,655	501,866	406,471	28,882	95,395
土地	2,056,499	—	—	2,056,499	—	—	2,056,499
リース資産	1,474,163	203,604	123,897	1,553,870	1,139,317	176,715	414,552
建設仮勘定	40,462	175,596	177,240	38,819	—	—	38,819
有形固定資産計	10,277,316	449,584	418,315 (2,342)	10,308,585	6,222,403	451,459	4,086,181
無形固定資産							
借地権	4,650	—	—	4,650	—	—	4,650
ソフトウェア	111,331	7,667	—	118,998	100,737	7,617	18,261
リース資産	221,877	130,887	—	352,764	201,376	52,744	151,388
その他	9,018	1,528	1,632	8,914	—	—	8,914
無形固定資産計	346,877	140,083	1,632	485,327	302,113	60,362	183,214
長期前払費用	189,772	370	—	190,143	189,580	1,081	562

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- (1) リース資産（有形固定資産） 新規投資 203,604千円
- (2) 建設仮勘定 金型関連 175,596千円
- (3) リース資産（無形固定資産） 新規投資 130,887千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

- (1) リース資産 除却 123,897千円

3. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,540	1,449	—	1,540	1,449
賞与引当金	61,978	72,766	61,978	—	72,766
リコール損失引当金	2,917	—	161	2,756	—
製品補修対策引当金	8,859	2,848	7,504	—	4,204
役員株式給付引当金	14,000	10,560	6,800	—	17,760

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. リコール損失引当金の当期減少額(その他)は、個別見積りの見直しによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.twinbird.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）平成29年5月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年5月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第56期第1四半期（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）平成29年7月14日関東財務局長に提出。

第56期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）平成29年10月13日関東財務局長に提出。

第56期第3四半期（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）平成30年1月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 5 月25日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 健文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ツインバード工業株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ツインバード工業株式会社の平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ツインバード工業株式会社が平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 5 月25日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ツインバード工業株式会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月30日
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長野水重明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年2月28日を基準日としておこなわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価をおこなった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をおこないました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象としておこなった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社を重要な事業拠点としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引をおこなっている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月30日
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役野水重明は、当社の第56期（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。